

令和 5 年度

簡易水道事業経営認可申請書作成業務

仕様書

琴浦町

第 1 章 総 則

（適用範囲）

第 1 条 本仕様書は、琴浦町上下水道課（以下「発注者」という）が発注する琴浦町簡易水道事業経営認可申請書作成業務委託に適用する。

（関係法令等）

第 2 条 受託者は、業務実施に当り関連する法令（水道法等）を遵守しなければならない。

（業務従事者）

第 3 条 本業務の従事者は業務の特質を考慮して上水道事業について専門的知識と経験を有する技術者等でなければならない。

2 受託者は、管理技術者及び照査技術者を配置し、その者の経歴書を提出しなければならない。

3 管理技術者は、技術士（上下水道部門、選択科目を上水道及び工業用水道）、または総合技術監理部門（上下水道－上水道及び工業用水道）、または R C C M（上水道及び工業用水道部門）の資格を有する者でなければならない。

4 照査技術者は、技術士（上下水道部門、選択科目を上水道及び工業用水道）、または総合技術監理部門（上下水道－上水道及び工業用水道）、または R C C M（上水道及び工業用水道部門）の資格を有する者でなければならない。

（業務計画）

第 4 条 受託者は、あらかじめ業務実施に必要な業務計画書を監督職員に提出し、内容について承認を受けるとともに下記の書類を提出しなければならない。

（1）実施工程表

（2）着手届

（3）管理技術者届及び従事者名簿

（4）組織表及び緊急連絡表

（5）打合計画

（6）その他

2 業務計画書に重要な変更が生じた場合は、その都度変更業務計画書を提出し、監督職員の承認を受けなければならない。

（秘密保持の義務）

第 5 条 受託者は、本業務において知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。

（貸与資料）

第 6 条 本業務の実施にあたり、発注者の保有する資料（水道事業基本計画書、既認可申請書、その他関連資料等）を受託者に貸与する。貸与した資料及びその複写物等は、管理技術者が保管し、業務終了後返還しなければならない。

(目的外使用の禁止)

第7条 受託者は、発注者から提供を受けた資料を本業務以外に使用し、もしくは第三者に提供し又は使用させてはならない。

(損害賠償)

第8条 本業務履行に伴い事故等が発生した場合は、所要の措置を講ずるとともに、事故発生経過及び内容等について、直ちに発注者に報告しなければならない。

2 前項において生じた損害はすべて受託者の責任において解決しなければならない。

(疑義)

第9条 受託者は、設計図書に記載された事項の解釈について、疑義を生じた場合は、監督職員と協議しその指示に従わなければならない。

2 本仕様書において明記のない事項について、疑義を生じた場合は、監督職員と協議しその指示に従わなければならない。

(業務の実施)

第10条 業務の実施については、監督職員と十分協議したうえで指示に従い着手しなければならない。

(協議・打合報告及び作業報告)

第11条 受託者は、協議について、その都度、議事録を作成し、管理技術者が確認した上で監督職員に提出しなければならない。

(業務の監督及び検査)

第12条 この業務で受託者の指名した管理技術者は、業務の方法、状態、記録及び成果等の整理について十分な監督指導を行わなければならない。

2 成果及び記録は、作業ごとに点検を行い、作業が終了した時点において再度点検を行ったうえで監督職員に提出し、管理技術者の立会いのもと、監督職員の検査を受けなければならない。

3 受託者は本業務が完了したとき及び引渡後、受託者の責に帰すべき理由による成果品の不良箇所が発見された場合は、速やかに訂正、補足、その他の措置を行わなければならない。

(業務委託期間)

第13条 本業務の委託期間は、契約日から令和6年1月31日までとする。ただし、監督職員より別途指示があった場合はこの限りではない。

第2章 業務内容

（業務の目的）

本業務は、琴浦町内の専用水道及び飲料水供給施設を統合し、簡易水道を運営するための書類を作成するものである。

（業務対象事業）

本業務における対象事業は、以下のとおり。

表-区分	地区名	現在給水人口（人）
専用水道	上郷	311
	倉坂	202
	大成	52
	川東	228
	別宮	209
	三本杉	117
飲料水供給施設	岩本	33
	野田	22
	野井倉	19
	平和	12
計		1,205

（納入成果品）

成果品の種類及び提出部数は次のとおりとする。

- ① 水道事業認可申請書 3部
- ② 電子データ CD-R 1式

（準拠する図書）

業務にあたっては、下記に掲げる図書類に準拠して行うものとし、原則最新版にて対応する事。なお、下記以外の図書に準拠する場合は、監督員の承諾を受けるものとする。

名称	発行所
水道法	
水道施設設計指針（2012 年）	日本水道協会
水道維持管理指針（2016 年）	日本水道協会
水道事業等の認可等の手引き	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課

その他に、関係諸法令及び準拠する必要がある法令、規格、関連通達等の参考資料、文献及び公式等は、その出典を明記する。